

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・％)	平成22年度(千円・％)		
市町村名	日高村	地方交付税種地	2-3			財政健全化等	×	歳入総額	4,081,047	5,016,629	実質収支比率	2.2	2.5					
								歳出総額	3,715,421	4,922,305	経常収支比率	83.8	82.2					
						財源超過	×	歳入歳出差引	365,626	94,324	(※1)	(89.7)	(90.7)					
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	321,301	41,745	標準財政規模	2,039,721	2,077,900					
						近畿	×	実質収支	44,325	52,579	財政力指数	0.26	0.27					
人口	22年国調(人)	5,447	産業構造 (※5)	中部	×	単年度収支	-8,254	21,171	公債費負担比率	18.1	15.1							
	17年国調(人)	5,895		過疎	×	積立金	101,076	112,064	健全化判断比率									
	増減率 (％)	-7.6		区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	121,298	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	5,581	第1次	241	281	低開発	×	積立金取崩し額	68,989	-	連結実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	5,692		10.0	10.3	指数表選定	○	実質単年度収支	145,131	133,235	実質公債費比率	11.2	13.3					
	増減率 (％)	-2.0	第2次	641	773			基準財政収入額	458,750	448,713	将来負担比率	-	-					
面積 (km ²)	44.88			26.6	28.4			基準財政需要額	1,779,424	1,761,725	資金不足比率 (※4)							
人口密度 (人/km ²)	121		第3次	1,529	1,652			標準税収入額等	580,337	567,334								
世帯数 (世帯)	2,063			63.4	60.8			経常経費充当一般財源等	1,717,780	1,721,227								
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		3,363,702	3,481,270						
	市区町村長	1	6,140		一般職員	60	192,540	3,209	うち公的資金		2,837,332	2,798,131						
	副市区町村長	1	5,220		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		8,435	15,033						
	教育長	1	5,030		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入		-	-						
	議会議長	1	2,490		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		10,781	10,781						
	議会副議長	1	1,990		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	506,136	474,049						
	議会議員	8	1,800		合計	60	192,540	3,209		減債基金	221,449	341,612						
					ラスバイレス指数(※6)	105.3		(97.3)		その他特定目的基金	581,708	738,161						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計				(6) 簡易水道特別会計		(7) こうち人づくり広域連合										
(2) 住宅新築資金等特別会計		(4) 介護保険特別会計						(8) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(9) 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
								(10) 高知県広域食肉センター事務組合										
								(11) 高知県市町村総合事務組合(一般会計)										
								(12) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業督特別事務組合)										
								(13) 高知中央西部焼却処理事務組合										
								(14) 仁淀消防組合										
								(15) 仁淀川下流衛生事務組合										
								(16) 仁淀川広域市町村圏事務組合										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	452,265	11.1	452,265	23.6	普通税	452,265	100.0	2,614	
地方譲与税	38,135	0.9	38,135	2.0	法定普通税	452,265	100.0	2,614	
利子割交付金	2,707	0.1	2,707	0.1	市町村民税	173,698	38.4	2,614	
配当割交付金	807	0.0	807	0.0	個人均等割	7,484	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	214	0.0	214	0.0	所得割	141,593	31.3	-	
地方消費税交付金	48,305	1.2	48,305	2.5	法人均等割	8,609	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	32,537	0.8	32,537	1.7	法人税割	16,012	3.5	2,614	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	228,944	50.6	-	
自動車取得税交付金	5,413	0.1	5,413	0.3	うち純固定資産税	226,948	50.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,195	3.6	-	
地方特例交付金	8,014	0.2	8,014	0.4	市町村たばこ税	33,428	7.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,727	0.1	3,727	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	4,287	0.1	4,287	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,534,477	37.6	1,324,599	69.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,324,599	32.5	1,324,599	69.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	209,878	5.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	2,122,874	52.0	1,912,996	99.9	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	937	0.0	937	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	30,486	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	15,341	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	12,105	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	405,842	9.9	-	-	合計	452,265	100.0	2,614	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	394,409	9.7	-	-	区分		平成23年度	平成22年度	
財産収入	32,391	0.8	-	-	徴収率 現	合計	98.3	94.2	98.4
寄附金	3,080	0.1	-	-	(%) 年・計	市町村民税	98.2	93.8	98.8
繰入金	530,770	13.0	-	-		純固定資産税	98.0	93.9	97.9
繰越金	94,324	2.3	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
諸収入	77,303	1.9	530	0.0	合計	216,633	実質収支		26,173
地方債	361,185	8.9	-	-	簡易水道	34,713	再差引収支		15,926
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	-	加入世帯数（世帯）		940
うち臨時財政対策債	134,785	3.3	-	-	工業用水道	-	被保険者数（人）		1,498
歳入合計	4,081,047	100.0	1,914,463	100.0	交通	-	被保険者 1人当り		78
					国民健康保険	60,472	保険税（料）収入額		147
					その他	121,448	国庫支出金		359
							保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	63,189	1.7	-	63,189	
総務費	719,685	19.4	33,073	584,118	
民生費	843,265	22.7	5,206	483,814	
衛生費	201,558	5.4	7,560	175,279	
労働費	78,182	2.1	-	-	
農林水産業費	58,614	1.6	6,227	50,864	
商工費	7,186	0.2	5,678	6,688	
土木費	208,063	5.6	143,079	126,645	
消防費	148,408	4.0	17,304	146,242	
教育費	847,304	22.8	580,285	257,168	
災害復旧費	11,634	0.3	-	234	
公債費	528,333	14.2	-	500,959	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,715,421	100.0	798,412	2,395,200	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,421,329	38.3	1,079,182	923,263	45.1
人件費	514,899	13.9	491,235	464,196	22.7
うち職員給	298,720	8.0	280,171	-	-
扶助費	378,097	10.2	86,988	79,406	3.9
公債費	528,333	14.2	500,959	379,661	18.5
元利償還金	528,333	14.2	500,959	379,661	18.5
内 うち元金	478,753	12.9	452,537	331,239	16.2
訳 うち利子	49,580	1.3	48,422	48,422	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,484,046	39.9	1,155,275	794,517	38.8
物件費	480,143	12.9	297,958	205,554	10.0
維持補修費	25,811	0.7	17,661	17,661	0.9
補助費等	478,115	12.9	453,572	424,294	20.7
うち一部事務組合負担金	262,081	7.1	256,159	250,810	12.2
繰出金	216,633	5.8	179,310	146,868	7.2
積立金	280,776	7.6	206,634	-	-
投資・出資金・貸付金	2,568	0.1	140	140	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	810,046	21.8	160,743	-	-
うち人件費	13,184	0.4	13,184	-	-
普通建設事業費	798,412	21.5	160,509	-	-
うち補助	438,307	11.8	10,931	-	-
うち単独	353,951	9.5	143,424	-	-
災害復旧事業費	11,634	0.3	234	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,715,421	100.0	2,395,200	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,060	3,708	352	31	531	3,339	
2	住宅新築資金等特別会計	21	8	13	14		25	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	4,081	3,715	366	44		3,364	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	799	772	26	26	60				
2	介護保険特別会計	658	657	1	1	109				
3	後期高齢者医療特別会計	71	70	2	2	26				
4	簡易水道特別会計	173	170	3	3	46	990	495		法非適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				32		990	495		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	こうちんづくり広域連合	136	127	9	9				
2	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	109	104	4	4				
3	高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	125,942	124,368	1,573	1,573	57			
4	高知県広域食肉センター事務組合	32	32	0	0				
5	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	4,838	4,565	273	273	12			
6	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別事務組合)	21	21	0	0				
7	高知中央西部後期処理事務組合	761	745	15	15		885	38	
8	仁淀消防組合	555	548	7	7		14	2	
9	仁淀川下流域全事務組合	479	477	2	2	0	498	25	
10	仁淀川広域市町村圏事務組合	17	6	11	11				
11	仁淀川中央清掃事務組合	63	60	3	3				
12	日高村佐川町学校組合	103	101	2	2		95	84	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				1,899		1,492	149	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		平成21年度				平成22年度	平成23年度	分母比
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比			
元利償還金	元利償還金	490,343	426,936	407,035	23.4			
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-			
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-			
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	34,517	34,928	34,713	2.0			
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	68,291	56,685	50,814	2.9			
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	7,713	7,291	3,960	0.2			
	一時借入金の利子	-	-	-	-			
合計		(A)	600,864	525,840	496,522			
債務負担行為	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比			
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-			
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-			
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-			
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-			
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-			
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-			
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-			
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-			
	利子補給に係るもの	7,713	7,291	3,960	0.2			
特定財源の額		(B)	48,827	30,538	27,374			
標準財政規模		(C)	2,020,605	2,077,900	2,039,721			
算入公債費等の額		(D)	329,586	303,830	299,644			
		(C)-(D)	1,691,019	1,774,070	1,740,077			
実質公債費比率		(単年度)	13.2	10.8	9.7			
		(3カ年平均)	16.0	13.3	11.2			

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		平成21年度				平成22年度	平成23年度	分母比
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比			
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,374,611	3,481,270	3,363,702	193.3			
	債務負担行為に基づく支出予定額	20,002	12,408	8,435	0.5			
	公営企業債等繰入見込額	518,940	507,797	494,831	28.4			
	組合等負担等見込額	229,542	201,605	148,770	8.5			
	退職手当負担見込額	426,736	430,467	436,570	25.1			
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-			
	連結実質赤字額	-	-	-	-			
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-			
	合計	(E)	4,569,831	4,633,547	4,452,308			
	充当可能基金	1,256,439	1,622,238	1,392,368	80.0			
将来負担比率	充当可能特定歳入	195,091	152,023	129,193	7.4			
	基準財政需要額算入見込額	2,880,963	2,861,429	2,983,892	171.5			
	合計	(F)	4,332,493	4,635,690	4,505,453			
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	14.0	-	-	-			
	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準				
	実質赤字比率	-	15.00	20.00				
	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00				
	実質公債費比率	11.2	25.0	35.0				
	将来負担比率	-	350.0					
	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比			
企業債等繰入見込額	PFI事業に係るもの	-	-	-	-			
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-			
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-			
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-			
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-			
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-			
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-			
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-			
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-			
	簡易水道特別会計	518,940	507,797	494,831	28.4			
公社・三セク等	その他の会計	-	-	-	-			
	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-			

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,581人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	44.88km ²	通	結	実	赤	字	比	率
入出総額	4,081,047千円	算	算	公	債	費	比	率
実収支	3,715,421千円	将	来	負	担	比	率	11.2
標準財政規模	44,325千円							%
地方債現在高	2,039,721千円	市	町	村	類	型	H19	Ⅱ-2
	3,363,702千円	(	年	度	毎	家	H22	Ⅱ-2
							H20	Ⅱ-2
							H21	Ⅱ-2
							H22	Ⅱ-2

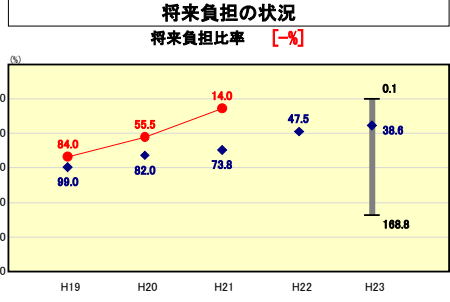
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



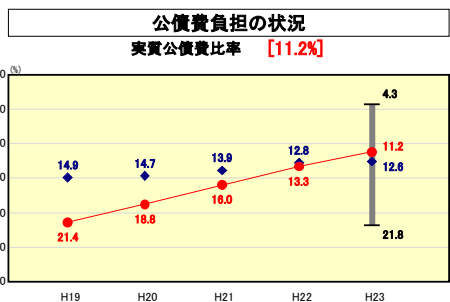
類似団体内順位 1/91

全国平均 69.2

高知県平均 86.9

将来負担比率の分析欄

公的資金補償金免除繰上償還や単年度起債借入額の抑制により、公債費による財政負担が軽減したことに合わせて、財政調整基金をはじめとする充当可能基金残高の増により比率改善となる。



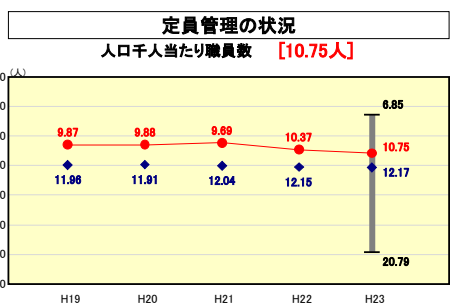
類似団体内順位 39/91

全国平均 9.9

高知県平均 15.7

実質公債費比率の分析欄

既発債の元金償還がピークをすぎたものの、類似団体平均値を下回っている。今後も実質公債費比率の上昇を抑制するため、財政基本計画の策定による計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制、公債費充当特定財源の確保に努めている。



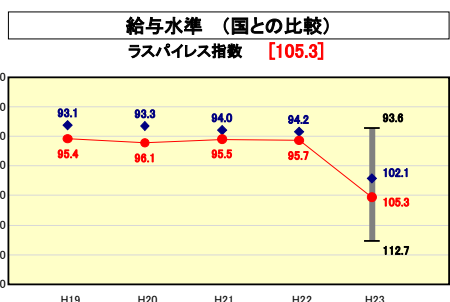
類似団体内順位 33/91

全国平均 7.17

高知県平均 9.79

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値を下回っている状況ではあるが、今後も日高村集中改革プランをもとに定員管理の適正化に努める。



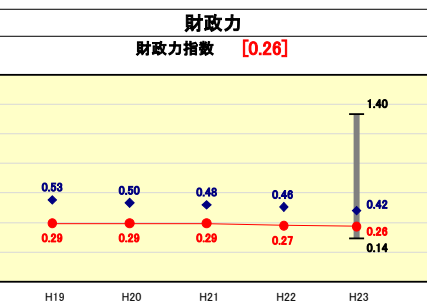
類似団体内順位 78/91

全国市平均 106.9

全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体平均値及び全国町村平均ともに上回っている。9.6%上昇の理由は国家公務員の給与削減の影響を大きく受けているものであり、今後の検討課題である。



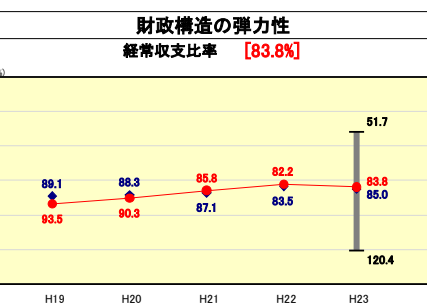
類似団体内順位 65/91

全国平均 0.51

高知県平均 0.24

財政力指数の分析欄

分子となる基準財政収入額において、地方税土地の評価額下落による減や、タバコ税減が影響し、比率悪化となった。かろうじて高知県平均を上回ったものの全国平均には遠く及ばず、大変厳しい財政状況である。



類似団体内順位 33/91

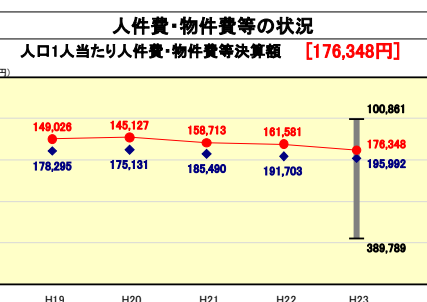
全国平均 90.3

高知県平均 88.1

経常収支比率の分析欄

分子となる経常一般財源総額で、歳入経常一般財源において17百万円の増があったものの、臨財等額の減額によりトータルとして対前年度比46百万円の減となり、経常収支比率悪化の大きな要因となった。分子では、公債費・扶助費・繰出金で比率の改善があったものの、それ以外の費目については全て悪化となり、全体としても1.6%の増となった。比率の悪化した費目について、人件費では、臨時的な歳出計上している国土調査費や、議員年金廃止に伴う一時金の支給に係る負担率の変更による議員共済会負担金の増などに伴い、21百万円・1.5%増となった。一方、比率が改善された費目については、経常収支比率の大きな比率を占めている公債費については、元利償還金のピーク(17年度)を過ぎ、単年度発行額の抑制及び繰上償還の実施が功を奏し、17百万円・0.4%減となったものの、近年、対前年度比△2～△3%で推移してきた改善率には遠く及ばない状況にある。

連年改善してきた経常収支比率も底打ち傾向が見られる中、今後予定されている大型事業にお



類似団体内順位 39/91

全国平均 119,477

高知県平均 138,194

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

高知県平均及び全国平均ともに上回っている状況であるが、類似団体内では39/91位となっている。類似団体内比較でも100,861円～389,789円と幅広く分布する中、176,348円とまずまずの数値といえる。

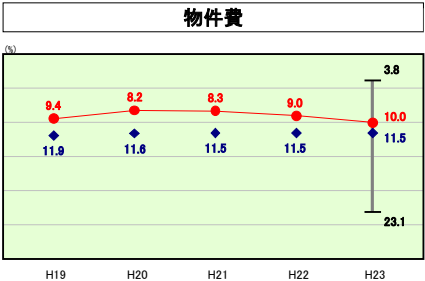
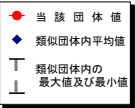
ここ3年ほど数値が悪化しているのは、ふるさと雇用や緊急雇用による大幅な物件費の増額に起因するもので、決算額の多くを占める人件費においても、単年度特殊要因である議員共済会負担金20百万円増などから対前年度プラスで推移したものの、職員給でみると連年の対前年度比マイナスで推移していることから、直ちに財政運営に影響を与えるものではないと認識している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	5,581人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	44.88	km ²	実収支比率	-	%
総人口	4,081,047	千円	実収支比率	11.2	%
総収入	3,715,421	千円	将来負担比率	-	%
総支出	44,325	千円	市町村別		
標準財政規模	2,039,721	千円	市町村別		
地方債現在高	3,363,702	千円	市町村別		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

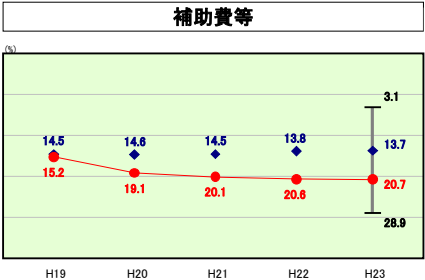


類似団体内順位 35/91 全国平均 13.1 高知県平均 9.1

物件費の分析欄

昨年度より1.0%悪化し、県平均より0.9%上回っているものの、類似団体平均より1.5%、全国平均より3.1%下回っている。

光ケーブル網等運営事業に係る保守及び添架料等により比率悪化となっている。

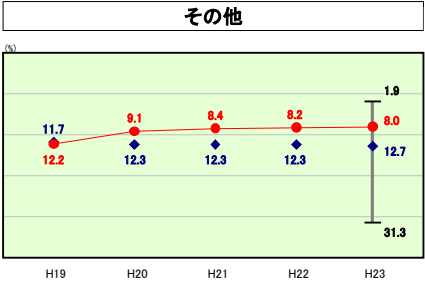


類似団体内順位 84/91 全国平均 10.1 高知県平均 8.2

補助費等の分析欄

昨年度より0.1%悪化し、類似団体平均より7.0%、全国平均より10.6%、県平均より12.5%上回っている。

高知県中央西部焼却処理事務組合負担金の増などにより、比率悪化となっている。

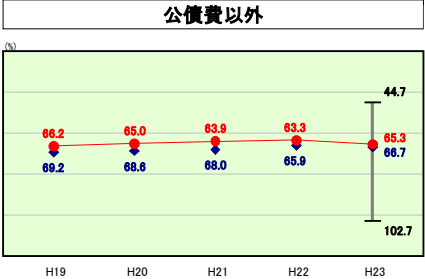


類似団体内順位 10/91 全国平均 12.2 高知県平均 13.1

その他の分析欄

昨年度より0.2%改善し、類似団体平均より4.7%、全国平均より4.2%、県平均より5.1%下回っている。

その他の要因で大きいのが繰出金であり、ほとんどの会計への繰出金が横ばいで推移した中、国民健康保険特別会計への繰出金の減などにより、比率改善となっている。

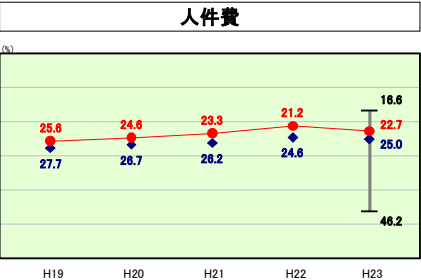


類似団体内順位 29/91 全国平均 71.3 高知県平均 63.8

公債費以外の分析欄

昨年度より2.0%悪化し、県平均より1.5%上回っているものの、類似団体平均より1.4%、全国平均より6.0%いずれも下回った。

分子となる経常経費充当一般財源額はほとんどの区分において対前年度マイナスとなっているものの、比率悪化となっているのは、分母である臨時債の大幅減に起因する歳入経常一般財源の減少により、比率悪化となっている。

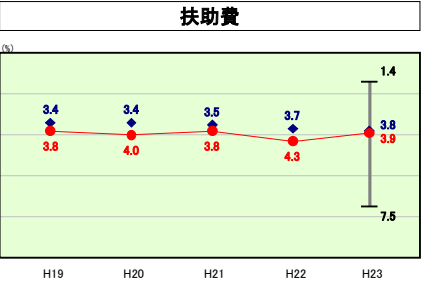


類似団体内順位 25/91 全国平均 25.4 高知県平均 23.4

人件費の分析欄

昨年度より1.5%悪化しているが、類似団体平均より2.3%、全国平均より2.7%、県平均より0.7%下回っている。

比率悪化は、単年度特殊要因である議員共済負担金20百万円増が主たる要因となったものである。

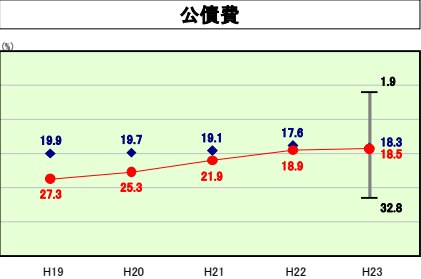


類似団体内順位 50/91 全国平均 10.5 高知県平均 10.0

扶助費の分析欄

昨年度より0.4%改善されており、類似団体平均については0.1%上回っているものの、全国平均より6.6%、県平均より6.1%下回っている。

比率改善は、福祉医療や更生医療に係る対象者数の減によるものである。



類似団体内順位 52/91 全国平均 19.0 高知県平均 24.3

公債費の分析欄

昨年度より0.4%と年々数値は改善されており、類似団体平均より0.2%上回っているものの、全国平均より0.5%、県平均より5.8%下回っている。

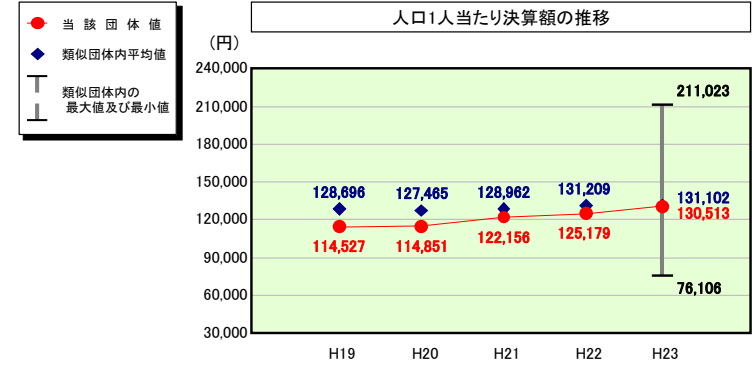
元利償還金のピーク(平成17年度)を過ぎ、単年度発行額の抑制及び繰上償還の実施したことにより数値が減少している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県日高村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



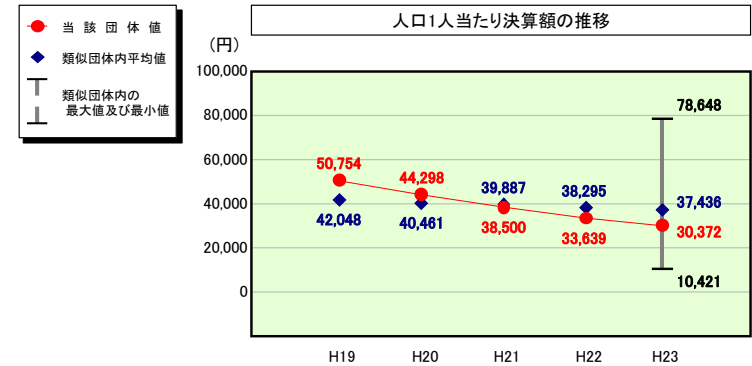
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	514,899	92,259	109,007	▲15.4
賃金(物件費)	76,995	13,796	9,815	40.6
一部事務組合負担金(補助費等)	142,811	25,589	15,226	68.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,342	5,437	4,909	10.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,184	2,362	2,458	▲3.9
▲退職金	▲49,838	▲8,930	▲11,486	▲22.3
合計	728,393	130,513	131,102	▲0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.75	12.17	▲1.42
ラスパイレス指数	105.3	102.1	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

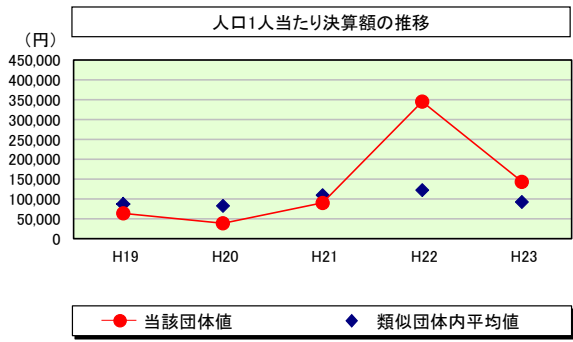


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	407,035	72,932	75,558	▲3.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	34,713	6,220	19,869	▲68.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,814	9,105	5,905	54.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,960	710	1,834	▲61.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲27,374	▲4,905	▲3,243	51.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲299,644	▲53,690	▲62,501	▲14.1
合計	169,504	30,372	37,436	▲18.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

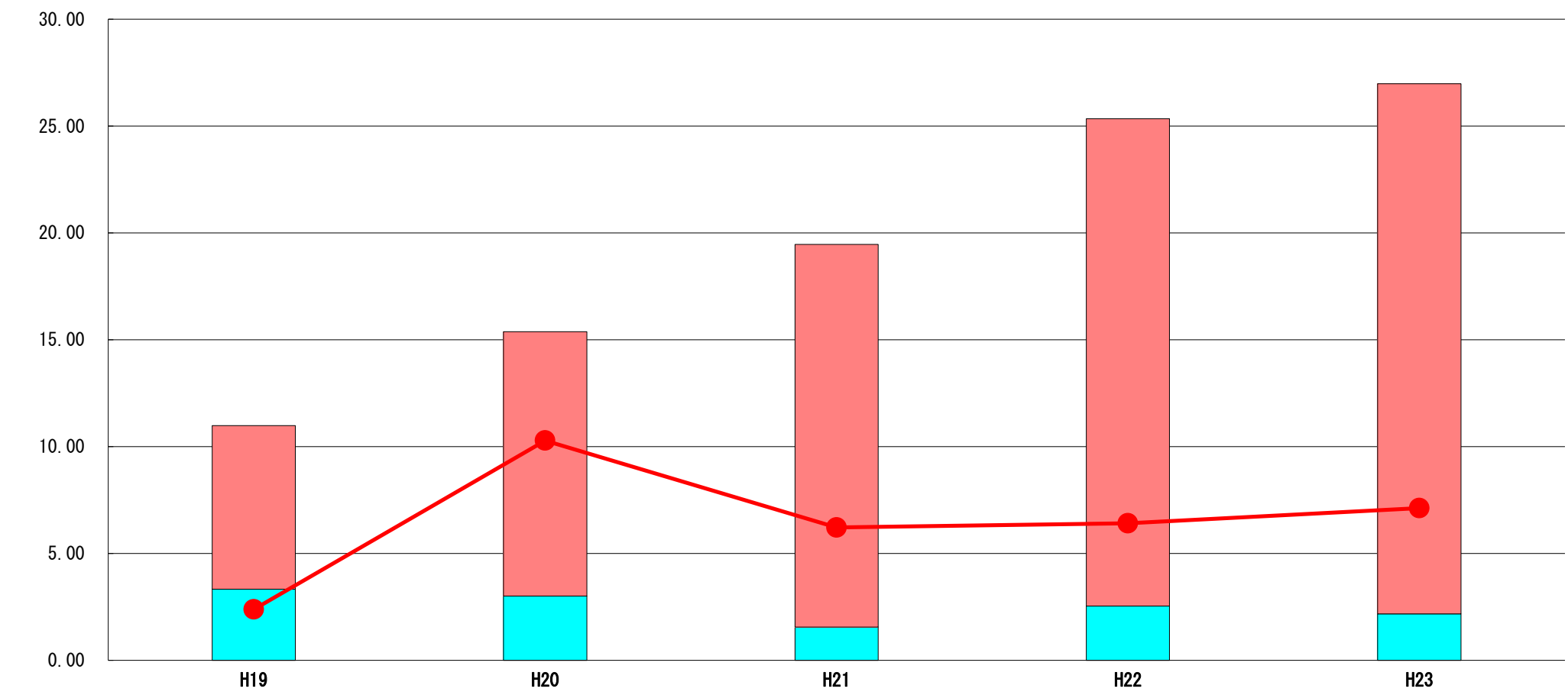
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	379,593	63,488	91.1	86,616	▲0.6	91.7
うち単独分	371,531	103.5	103.5	49,776	2.7	100.8
H20	225,828	38,472	▲39.4	82,258	▲5.0	▲34.4
うち単独分	213,154	36,312	▲41.6	43,997	▲11.6	▲30.0
H21	518,956	89,816	133.5	109,234	32.8	100.7
うち単独分	451,510	78,143	115.2	63,976	45.4	69.8
H22	1,962,854	344,844	283.9	121,932	11.6	272.3
うち単独分	439,207	77,162	▲1.3	68,430	7.0	▲8.3
H23	798,412	143,059	▲58.5	92,021	▲24.5	▲34.0
うち単独分	353,951	63,421	▲17.8	52,579	▲23.2	5.4
過去5年間平均	777,129	135,936	82.1	98,412	2.9	79.2
うち単独分	365,871	63,435	31.6	55,752	4.1	27.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

高知県日高村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
区分	財政調整基金残高	7.66	12.37	17.91	22.81	24.81
	実質収支額	3.32	3.01	1.55	2.53	2.17
	実質単年度収支	2.38	10.28	6.21	6.41	7.12

分析欄

財政調整基金残高・・・三位一体改革の影響を受け、大きく目減りしていた基金も、退職不補充・昇給延伸・補償金免除繰上償還等に代表される行財政改革の結果、徐々に回復の兆しを見せ、とりわけ21年度の国の経済対策や22年度の政権交代により普通交付税も増額となったことからH23年度には24.81％まで増加している。

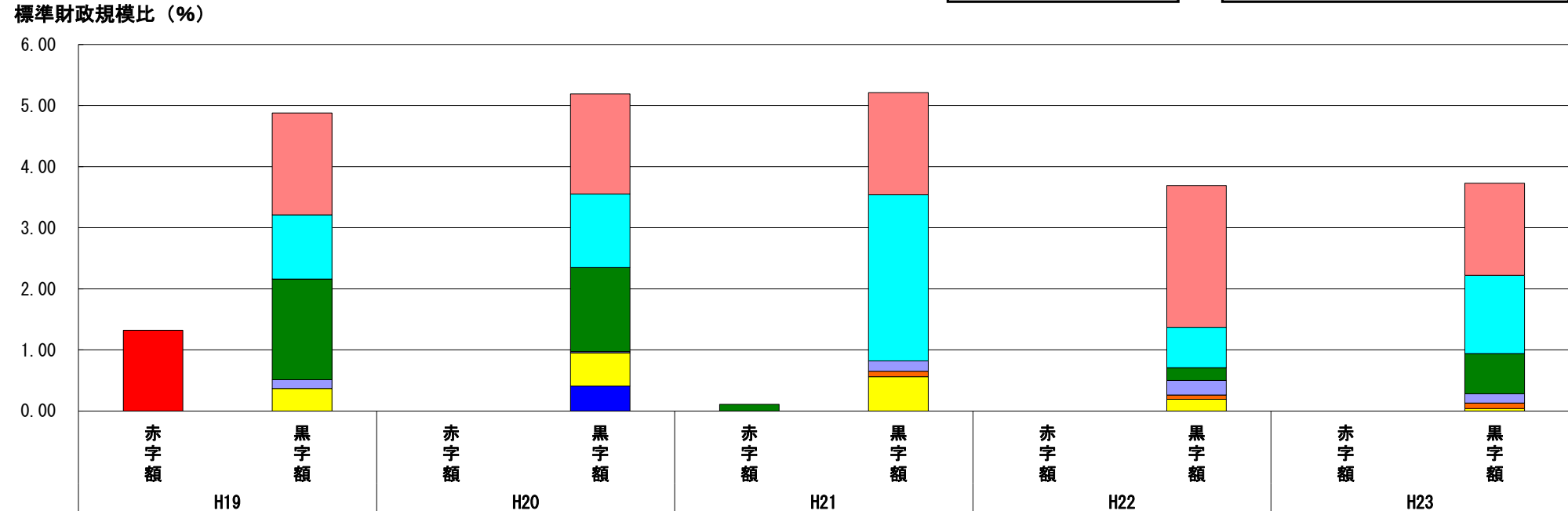
実質収支額・・・21年度のみ住宅新築資金等特別会計で繰上充用の影響により1％台だが、当村の財政規模から2～3％の範囲内で推移している。

実質単年度収支・・・20年度に減債基金を活用して繰上償還を行ったため、比率に大きく影響しているが、その後は上記理由により高率となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

高知県日高村



年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
一般会計		1.67	1.64	1.67	2.32	1.51
国民健康保険特別会計		1.05	1.20	2.72	0.66	1.28
住宅新築資金等特別会計		1.65	1.38	▲ 0.11	0.21	0.66
簡易水道特別会計		0.14	0.02	0.17	0.24	0.15
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.09	0.07	0.09
介護保険特別会計		0.37	0.54	0.56	0.19	0.04
その他会計（赤字）		▲ 1.32	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.41	0.00	0.00	-

分析欄

一般会計・・・H22年度国の経済対策の影響で2.32%と最大値となったものの、H23年度には、一定従前数値へ落ち着いている。

国民健康保険特別会計・・・保険税はもとより、一般会計からの繰入の他、国民健康保険財政調整基金の取崩しによる財政運営を行っており、H22年度には大きく比率を低下させたものの、療養費の減により再び対前年度比プラスで推移している。

簡易水道特別会計・・・H21年度に配置職員数の減を実施するなど比率の改善が図られ、H22年度には国の経済対策の影響で0.24%と最大となっている。

住宅新築資金等特別会計・・・H21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還の実施により、単年度赤字に陥ったものの、その後の公債費負担が軽減されたことにより、H22年度からは黒字に転じている。

介護保険特別会計・・・保険料はもとより、一般会計からの繰入の他、介護保険財政調整基金の取崩しによる財政運営を行っており、H23年度には大きく比率を低下させている。

後期高齢者医療特別会計・・・一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから0.1%以内の範囲に留まっている。

その他会計・・・老人保健特別会計のことであり、一般会計からの繰入で財政運営を行っていたが、H23.3.31をもって会計廃止となった。

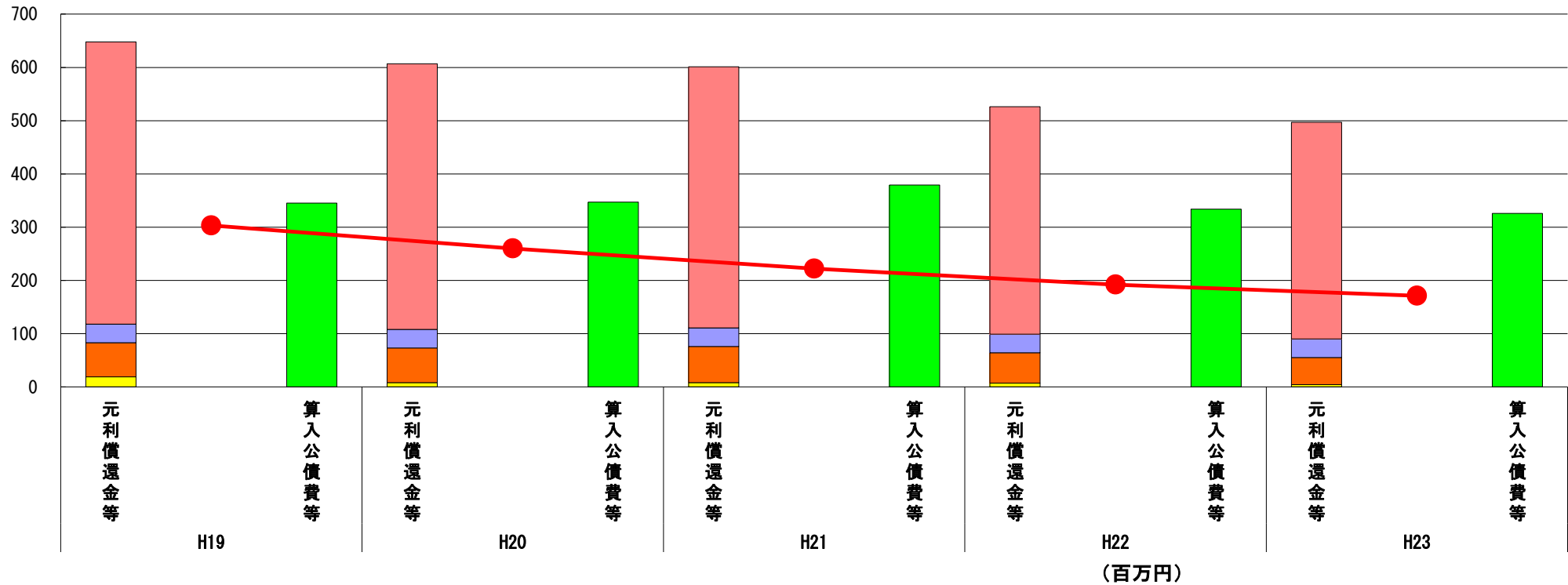
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県日高村

（百万円）



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		530	499	490	427	407
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		35	35	35	35	35
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		64	65	68	57	51
	債務負担行為に基づく支出額		19	8	8	7	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		345	347	379	334	326
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		303	260	222	192	171

分析欄

元利償還金・・・H19年度～21年度の3か年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことや起債の新規発行を抑制したことによりH23年度で407百万円まで減少してきた。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・簡易水道特別会計全体横ばいで推移している。
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等・・・高知中央西部焼却処理事務組合及び日高村佐川町学校組合に係る借入債の一部償還終了に伴い、微減傾向となっている。
債務負担行為に基づく支出金・・・近年、新たな事業を行っていないことから年々減少している。
算入公債費等・・・過去の起債に対する基準財政需要額であり、横ばいから微減となっている。
実質公債費比率の分子・・・元利償還金が年々減少し、併せて債務負担行為についても減少となっていることから、確実に減少傾向となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

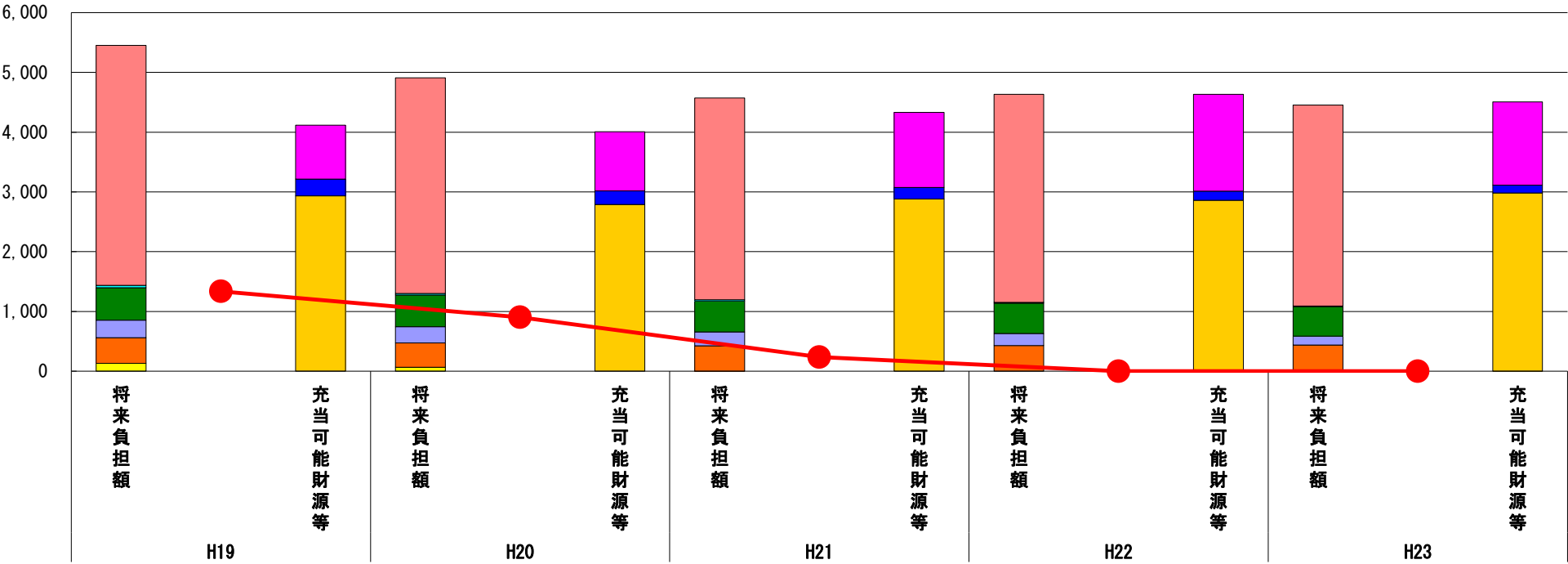
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県日高村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,016	3,606	3,375	3,481	3,364
	債務負担行為に基づく支出予定額		36	28	20	12	8
	公営企業債等繰入見込額		543	529	519	508	495
	組合等負担等見込額		295	273	230	202	149
	退職手当負担見込額		431	408	427	430	437
	設立法人等の負債額等負担見込額		130	65	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		899	988	1,256	1,622	1,392
	充当可能特定歳入		283	231	195	152	129
	基準財政需要額算入見込額		2,933	2,788	2,881	2,861	2,984
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,337	903	237	▲ 2	▲ 53

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高…H19年度～21年度の3か年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことや起債の新規発行を抑制してきた。H22年度には日高中学校建設に係る起債及び臨時財政対策債の影響により増に転じたものの、H23年度に繰上償還を実施したことにより減少となった。

債務負担行為に基づく支出予定額…新たな事業を行っていないことから年々減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金…簡易水道特別会計に係るもので、投資事業等を計画的に行うことにより新規起債発行を抑制するなどして全体に微減で推移している。

組合等負担金等見込額…新たな設備投資等を行っておらず、年々微減傾向となっている。

退職手当負担見込額…定員管理計画に基づく職員採用等を行っており、退職者とのバランス等からみてほぼ横ばいで推移している。

充当可能基金…日高中学校建設に係る事業に基金充当を行った結果、H23年度で1,392百万円まで減少となっている。

充当可能特定歳入…地域総合整備事業債貸付による返済金と村営住宅使用料であるが、村営住宅使用料が年々減少傾向となっており、全体として減少となっている。

基準財政需要額算入見込額…地方債現在高が減少傾向にある中、交付税算入率の高い起債を借入れており、ほぼ横ばいで推移している。

将来負担比率の分子…地方債の現在高が減少傾向にあり、充当可能基金も増加しているため、確実に減少傾向となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。